

門真市第6次総合計画

令和5年度実施計画改定版

(令和5年12月改定)



Kadoma^{Osaka}
city

目次

1. 門真市第6次総合計画令和5年度実施計画改定版について	1
2. 実施計画改定版の掲載事業について	2
3. 事業体系の見方について	2
4. 基本施策別実施計画	3

基本施策名	施策コード	事業番号	事業名	担当課名	掲載頁
					3
生活保障と自立支援	00404	020	物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業	福祉政策課	4
					5
まちの顔づくり	00501	007	北島地域土地区画整理事業	地域整備課	6
		013	エリアマネジメント推進事業	都市政策課	6
					7
快適に暮らせる生活基盤の整備	00603	003	グリーンセンター施設棟運転維持管理事業	グリーンセンター施設課	8
					9
地域教育環境の充実	01001	007	図書館運営事業	図書館	10
					11
シティプロモーションによる定住促進	01203	013	門真市ふるさと大使推進事業	企画課	12

1. 門真市第6次総合計画令和5年度実施計画改定版について

門真市第6次総合計画（以下、「総合計画」という。）は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を3年間とし、財政状況を踏まえて1年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。

また、3年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

令和5年度実施計画は令和5年3月に策定しましたが、6月、9月、12月及び3月末時点において、一般会計補正予算による事業の修正等を踏まえ、必要に応じて改定版を策定することとします。

2. 実施計画改定版の掲載事業について

実施計画は、計画期間中に実施する事業のうち、第6次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を対象としていますが、本改定版は、追加及び事業内容を変更した事業を掲載しています。

ただし、経常扱い及び事業費のみ変更した事業は対象外としています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により新たに実施する事業は事業名の最後に「（新型コロナ対策）」と記載しています。

※新型コロナ対策事業は、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に実施していますが、各事業の財源内訳の欄には、国庫支出金ではなく一般財源として記載しています。

3. 事業体系の見方について

事業体系は、基本施策推進のために実施している事業を一覧で示しています。

事業番号、事業名及び変更点を記載しています。

変更点の記載内容について、つぎのとおり示しています。

事業番号	事業名	変更
001	なかよし広場運営事業	—
002	ファミリーサポートセンター運営事業	—
003	養育支援助成事業	—
004	地域子育て支援センター運営事業	—
005	放課後児童クラブ運営事業	—
007	就学援助事業	—
008	奨学会事業	—
011	ファミリーサポートセンター運営事業（新型コロナ対策）	—
012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	変更
013	学校・園における各種世代間交流事業	—
014	子どもの貧困対策事業	—

追加：新たに追加する事業

変更：当初掲載していた事業内容に変更がある事業

—：追加及び変更がない事業

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	生活保障と自立支援
施策コード	00404	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	生活に困っている人の自立に必要な支援が行き届くまちをつくります 生活に困っている人が必要な支援を受けることができるよう、生活相談や健康相談、就労相談などの体制整備に努め、自立を支えるまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	15歳～64歳における生活保護率（人口比） ※人口については2019年4月1日現在		3.0% (2018年度)	1.5%
2	健康管理指導による改善率		73.4% (2018年度)	85.0%


<事業体系>

生活保障と自立支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	生活困窮者自立支援事業	—	
002	生活保護受給者権利擁護支援事業	—	
003	適正化推進事業	—	
004	就労支援等事業	—	
005	子どもの健全育成事業	—	
006	健康管理支援事業	—	
008	扶養義務調査充実事業	—	
009	債権管理適正化事業	—	
010	診療報酬明細書点検等充実事業	—	
011	面接相談事業	—	
012	居宅介護支援計画点検強化事業	—	
014	年金調査事業	—	
019	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業（新型コロナ対策）	—	
020	物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業	追加	

<事業別詳細>

事業名	物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業		担当課	福祉政策課	事業コード					
					0	0	4	0	4	—
事業概要					事業開始年度					
電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する支援として、1世帯あたり10万円を目安として、既に実施している支援給付金（3万円）に追加するため、1世帯あたり7万円の現金を「プッシュ型」で給付するもの。					令和5年度					
事業目的					電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、速やかに生活・暮らしの支援をするため。					
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象者抽出 各種契約締結（受付業務委託、システム構築業務、コピー機レンタル等） 支給通知等発送 支給 							
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 支給通知等発送 支給 							
	令和7年度	③廃止・完了								
活動指標	指標名	給付対象世帯への支給率		成果指標	指標名	—				
	令和5年度目標値	100%			令和5年度目標値	—				
事業費 (令和5年度補正後予算)	款	民生費			事業に係る補正後予算額	1,666,137千円				
	項	社会福祉費								
	目	社会福祉総務費								
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源						
	1,666,137		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他			
				0	0	0	0			

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	まちの顔づくり
施策コード	00501	SDGs		
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	安全・安心で災害に強く、賑わいと交流のある人々が集うまちをつくります 密集市街地対策を推進するとともに駅周辺等への都市機能集約を図り、安全・安心で賑わいと交流のある、まちの顔づくりに取り組みます。			
指標		現状値	目標値	
1	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	137ha (2019年度)	0 ha	
2	市街化区域の割合	97.2% (2018年度)	100.0%	
3	主要駅の周辺がまちの顔としてにぎわいのある魅力的な環境だと感じる人の割合	31.9% (2019年度)	70.0%	

<事業体系>

まちの顔づくり			
事業番号	事業名	変更点	
003	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業	—	
004	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業	—	
005	延焼遮断帯整備促進事業	—	
007	北島地域土地区画整理事業	変更	
009	住宅市街地総合整備事業に関する事務	—	
011	密集市街地整備事業	—	
013	エリアマネジメント推進事業	変更	
014	エリアリノベーション推進事業	—	
015	古川橋駅周辺ウォークブル推進事業	—	
016	庁舎エリア整備に関する事務	—	
017	庁舎エリア整備事業	—	

<事業別詳細>

事業名	北島地域土地区画整理事業		担当課	地域整備課	事業コード	0 0 5 0 1 - 0 0 7						
					事業開始年度	平成30年度						
事業概要	第二京阪道路沿道において、新たな都市機能の誘致、農地・宅地等の集積などを目指した、計画的な開発整備を進めるとともに、関係権利者の良好な土地利用の増進を図る。また、門真市南東地域まちづくり基本構想の実現に向け、北島西・北地区と市営住宅余剰地（門真住宅）を土地区画整理事業区域に編入し一体的なまちづくりを行う。なお、子育て世帯定住促進防災公園等ゾーン（余剰地）に関してはUR都市機構との連携し、基本計画等の検討を行う。											
事業目的	第二京阪道路沿道における市街化調整区域の計画的な土地利用を進めるために、土地区画整理事業等を導入し、良好な都市基盤の整備を行い健全な市街地形成を図る。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	①事業実施	(北島西・北周辺地区、市営住宅余剰地) ・土地区画整理事業の実施に必要な支援 ・UR都市機構と連携協定締結、基本計画等の検討 (北島東第2地区) ・組合に対し補助金を交付 ・公共施設等の管理引継ぎ									
	令和6年度	①事業実施	(北島西・北周辺地区、市営住宅余剰地) ・土地区画整理事業の実施に必要な支援									
	令和7年度	②見直し・検討	(北島西・北周辺地区、市営住宅余剰地) ・土地区画整理事業の実施に必要な支援 ・組合に対し補助金を交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
活動指標	指標名	市支援補助の執行率 (各年度までの支援補助額/総支援補助額)			成果指標	指標名	—					
	令和5年度 目標値	100%				令和5年度 目標値	—					
事業費 (令和5年度 補正後予算)	款	土木費				事業に係る 補正後予算額	124,429 千円					
	項	都市計画費										
	目	土地区画整理事業費										
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	37,052	16,126	0	0	0	71,251						

事業名	エリアマネジメント推進事業		担当課	都市政策課	事業コード	0 0 5 0 1 - 0 1 3						
					事業開始年度	令和2年度						
事業概要	先行的に公民連携まちづくりの事業が進められている古川橋駅周辺エリアや門真市駅周辺エリアにおけるエリアマネジメントの担い手となる都市再生推進法人の指定の仕組みづくりを行う。また、各エリアで整備予定の広場について、賑わいを創出し持続的に使われる広場の在り方等についてのシンポジウムを開催し、設置者や運営者が同じ思いで広場に関わっていただけるよう取り組む。さらに、まちづくりに関して京阪HDと「まちづくり事業に関する協定」を結び、まちづくり事業を軸に連携し、各課が所管する門真市内の京阪沿線のまちづくりを推進する。											
事業目的	持続可能な公民連携でのまちづくりを本市の各エリアで根付かせていくため、令和3年度に策定した「公民連携まちづくり基本方針及びガイドライン」を基にして、エリアマネジメントの取組みを導入していくための機運醸成と仕組みづくりを行う。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容									
	令和5年度	②見直し・検討	・シンポジウム開催 ・都市再生推進法人指定準備 ・京阪HDとまちづくり事業連携協定締結 ・今後に向けて事業の方向性を検討									
	令和6年度											
	令和7年度											
活動指標	指標名	大阪府との協議回数			成果指標	指標名	—					
	令和5年度 目標値	2回				令和5年度 目標値	—					
事業費 (令和5年度 補正後予算)	款	—				事業に係る 補正後予算額	189 千円					
	項	—										
	目	—										
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他						
	189	0	0	0	0	0						

<基本施策>

分野名	環境		基本施策名	快適に暮らせる生活基盤の整備
施策コード	00603	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	衛生的で安心・快適に暮らせるまちをつくれます			
	ごみ・し尿等を適正かつ効率的に処理し、衛生的で安心・快適に暮らせるまちの維持をめざします。			
指標			現状値	目標値
1	ふれあいサポート収集の利用世帯数		34世帯 (2018年度)	100世帯

<事業体系>

快適に暮らせる生活基盤の整備			
事業番号	事業名		変更点
001	し尿処理施設運営管理事業		—
002	ごみ収集運搬事業		—
003	クリーンセンター施設棟運転維持管理事業		変更
004	業務棟維持管理事業		—
005	ごみの出し方等啓発事業		—
006	不法投棄物処理事業		—
008	水銀使用廃棄物等適正処理事業		—
009	ごみ収集運搬事業（新型コロナ対策）		—

<事業別詳細>

事業名	クリーンセンター施設棟運転維持管理事業			担当課	クリーンセンター施設課	事業コード	00603-003
事業概要	令和5年度からのごみ焼却施設5号炉を中心とした基幹的設備改良工事及び令和5年度から令和12年度までの8年間の包括管理運営業務を実施する。						
事業目的	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設は老朽化が進んでいることから、令和5年度からの5号炉を中心とした基幹的設備改良工事及び令和5年度から8年間の包括管理運営業務を実施することで、より安定的かつ効率的なごみ処理体制の確保を図るため。						
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容				
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ごみ焼却施設5号炉（4号炉との共通設備を含む）の基幹的設備改良工事に係る交付金を申請 基幹的設備改良工事を実施するとともに、包括管理運営業務委託を開始 可燃ごみ積替及び展開検査施設整備工事を実施 4号炉の点検整備等による停止期間中、可燃ごみを積替・運搬し、外部処理を実施 				
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 基幹的設備改良工事及び包括管理運営業務委託を実施 4号炉の点検整備等による停止期間中、可燃ごみを積替・運搬し、外部処理を実施 				
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> 包括管理運営業務委託を実施 5号炉の点検整備等による停止期間中、可燃ごみを積替・運搬し、外部処理を実施 今後に向けて事業の方向性を検討 				
活動指標	指標名	ごみの焼却量		成果指標	指標名	—	
	令和5年度目標値	34,585t			令和5年度目標値	—	
事業費 (令和5年度補正後予算)	款	衛生費			事業に係る補正後予算額	4,338,068千円	
	項	清掃費					
	目	塵芥処理費					
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源					
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	
		1,565,751	355,135	0	0	2,372,400	44,782

<基本施策>

分野名	地域教育振興		基本施策名	地域教育環境の充実
施策コード	01001	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをつくります 社会教育や読書活動の推進体制とともに、学びを楽しむ機会や場を充実し、生涯学習環境の振興に努めることで、生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	生涯学習活動をしたことがある人の割合	20.5% (2019年度)	60.0%	
2	図書館を利用したことがある人の割合	32.7% (2019年度)	70.0%	

<事業体系>

地域教育環境の充実			
事業番号	事業名	変更点	
001	南部市民センター運営事業	—	
002	地域学校協働本部事業	—	
003	公民館運営事業	—	
005	市民プラザ運営事業	—	
006	(仮称) 市立生涯学習複合施設建設事業	—	
007	図書館運営事業	変更	
008	図書館市民プラザ分館運営事業	—	
009	子ども読書活動推進啓発事業	—	
011	学校施設開放事業	—	
014	図書館運営事業 (新型コロナ対策)	—	
015	南部市民センター運営事業 (新型コロナ対策)	—	
016	電子書籍サービス運営事業 (新型コロナ対策)	—	

<事業別詳細>

事業名	図書館運営事業		担当課	図書館	事業コード						
					0	1	0	0	1	-	0
事業概要					事業開始年度						
昭和52年度											
事業目的											
乳幼児から高齢者まで市民の知る権利を保障するため、幅広いニーズにあった資料・情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスを行う。また、行事等の開催によりすべての人が利用しやすい環境を整備する。また、十分な準備期間の確保や現在の図書館運営のノウハウ継承のため、(仮称)古川橋駅前図書館の開館準備等を行う。指定管理者制度導入後も選書作業、レファレンス業務などの公の役割を果たすため、本館機能を移転、市直営の図書館として運営を行う。											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施・行事等の開催により、図書館利用の促進 (仮称)古川橋駅前図書館開館準備業務 								
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施・行事等の開催により、図書館利用の促進 電子図書コンテンツの選書及び購入 (仮称)古川橋駅前図書館開館準備業務 複合施設に向け、例年の図書費に加え、令和4年から6年にかけて、2万冊を追加するため、毎年7,000冊とICタグを購入 								
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> 資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施 行事等の開催により、図書館利用の促進 (仮称)古川橋駅前図書館開館準備業務 電子図書コンテンツの選書及び購入 今後に向けて事業の方向性を検討 								
活動指標	指標名	年間貸出点数(全館)			成果指標	指標名	人口一人当たりの貸出点数				
	令和5年度目標値	335,000点				令和5年度目標値	3.0冊				
事業費 (令和5年度補正後予算)	款	教育費				事業に係る補正後予算額	72,169千円				
	項	社会教育費									
	目	図書館費									
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源								
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他					
	65,839	0	0	0	6,300	30					

<基本施策>

分野名	行政管理		基本施策名	シティプロモーションによる定住促進
施策コード	01203	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	地域の魅力や暮らしやすさを広く共有し、選ばれるまちをつくります 本市の魅力やいいところを市役所と市民が共有し、連携して発信することにより、本市のイメージ向上を図り、このまちに住みたい、住み続けたいと思 う人が増えるまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	20～30代の転出超過数	380人 (2018年)	△120人	
2	市民の地域推奨意欲	5.1% (2019年度)	50.0%	

<事業体系>

シティプロモーションによる定住促進			
事業番号	事業名		変更点
001	ふるさと納税推進事業		—
002	シティプロモーション推進事業		—
005	原動機付自転車オリジナル新課税標識導入事業（市制60周年）		—
006	市制施行60周年記念動画制作事業（市制60周年）		—
007	門真市歌feat.関西フィルハーモニー管弦楽団事業（市制60周年）		—
008	市制施行60周年お知らせハガキ送付事業（市制60周年）		—
009	門真市ホームページリニューアル事業（市制60周年）		—
010	シティプロモーショングッズ製作事業（市制60周年）		—
011	シティプロモーション推進事業（SNS運用パートナー）		—
012	市制施行60周年記念事業（市制60周年）		—
013	門真市ふるさと大使推進事業		追加

<事業別詳細>

事業名	門真市ふるさと大使推進事業		担当課	企画課	事業コード										
					0	1	2	0	3	—	0	1	3		
事業概要					事業開始年度										
事業目的					令和5年度										
本市の出身者又は市にゆかりのある者で、本事業の趣旨に沿って活躍が期待できるものを門真市ふるさと大使として委嘱し、市の魅力を広く市内外に発信し、市の知名度及びイメージの向上並びに文化、産業、教育等の振興を図るため、市が主催する各種事業や行事への協力等を実施する。															
市制施行60周年を契機とし、本市の魅力をさらに広く市内外に発信し、市の知名度及びイメージの向上並びに文化、産業、教育等の振興を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	・門真市ふるさと大使の設置及び委嘱												
	令和6年度	①事業実施	・門真市ふるさと大使と連携した事業の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市ふるさと大使と連携した事業の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	門真市ふるさと大使の委嘱			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	2名				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度補正後予算)	款	—				事業に係る補正後予算額	0千円								
	項	—													
	目	—													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債	その他						
	0		0	0	0			0	0						

**門真市第6次総合計画
令和5年度実施計画改定版
(令和5年12月改定)**

発行／門真市企画財政部 令和6年2月

〒571-8585 門真市中町1番1号

電話 06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課